

# こんにちは 新社会党です



委員長 岡崎ひろみ

東京都千代田区神田神保町 2-10 三辰工業ビル 3階 TEL 03-6380-9960 Fax 03-6380-9963

# 週刊新社会

2021年 11月号

発行所：新社会党 発行者：岡崎ひろみ  
〒101-0051 東京都千代田区神田神保町 2-10 三辰工業ビル 3階  
TEL 03-6380-9960 Fax 03-6380-9963  
紙幣 00140-0-149727 1か月700円・送料168円 1部175円・送料42円

https://www.sinsyakai.or.jp/ E-mail honbu@sinsyakai.or.jp

衆議院

## 自公+維新で改憲議席3分の2以上占有

### 市民と野党の共闘を院内外で強め、2022年参議院選挙へ！

総選挙で初めての立憲野党間共闘による候補者一本化で政権交代をめざした第49回総選挙は、自民党は議席を減らしながらも、単独で絶対安定多数となる261議席を確保しました。

立憲4党は政策協定を結び、一部選挙区では自民党有力候補者に勝つなど奮闘しましたが、「れいわ新選組」を除き、総じて改選議席を下回る結果となりました。

総選挙後の国政の「右傾化」が危惧されることから、院内外での闘いの一層の強化が求められます。また、今回の総選挙を立憲政党が教訓化し、「市民と野党の共闘」を軸に、来年夏の参議院選挙や各種自治体選挙に生かすことが求められています。

### 危険な 維新の躍進

今回の総選挙の特徴は、自公両党で改

憲議席の3分の2を割ったものの、その補完政党である「日本維新の会」が公明党を抜いて4倍増の41議席を得て第3党になったことです。「維新」は明確な「改憲政党」です。これで国会は社会保障、憲法、外交、防衛政策などが「右旋回」する危険性が深まりました。

国民生活の疲弊を岸田首相は「経済成長と分配」を掲げて幻想を振りまきましたが、今後年金・医療・介護などの社会保障の危機は変わりません。

また、自民や維新が積極的に打ち

出した「国防強化」路線である「防衛費GDP比2%」や「敵基地攻撃能力保有」論や「尖閣防衛」など、外交より軍事に傾く勇ましい議論が予想されます。政府も尖閣問題で「対中国防力」強化の突破口にしやすい南西諸島の自衛隊基地強化、米軍の長距離ミサイル配備は日米間で急ピッチで協議されています。そのため強行可決した「土地規制法」はこれらを強権的に推進するためのものでした。

今後、コロナ第6波がくれば私権制限の立法やマイナンバー制度の強制が企てられます。



### 野党と市民の 共闘の前進を！

今回の立憲野党の選挙共闘は政権交代

に向けたスタートといえます。来年7月には参院選挙が行われます。そして参院選後には消費税増税の世論工作が再開するでしょう。そのために参議院選挙に向けて、市民連合と4野党の政策協定と共闘は、国会での論戦や院外共闘を強めましょう。今後野党共闘を揺るぐことなく堅持し、立憲野党間の政策協議を更に煮詰め、総力戦の準備が必要です。

### 護憲派共同の 参議院選を！

総選挙で新社会党は社民党と選挙協定

を結び支援しました。社民党は、安保・外交や原発では新社会党と明快に政策は一致します。今回、社民党は比例票を伸ばし100万票台に乗せました。沖縄では1議席を維持しました。新潟では、社民党推薦で新社会党も尽力して勝利した無所属・米山隆一氏を支えて今後、国会で連携します。

新社会党は参院選でも野党共闘を前進させるとともに、社民党を軸とした比例の共同で、右傾化と対決する護憲派の闘いを進めます。



# 衆議院「小選挙区制度」は非民主的

## 民意が反映する選挙制度へ

総選挙が終わりました。自民党の小選挙区での得票率は48・4%でしたが65・4%（議席占有率）の189議席を獲得しました。ここに得票数と議席数の大きな乖離があり民意が反映せず、少数意見の切り捨ての選挙制度に問題があります。

しかも、選挙資金がなければ立候補できない高額な供託金制度、政党として国が認めないと選挙で不平等な扱いを受ける関係法などがあり、改正が必要です。

### ■民意切り捨ての選挙制度

衆議院議員の定数は465です。この選挙は289名を選ぶ小選挙区選挙と176名の比例代表選出議員（政党選択）を選ぶ選挙が併用されています。小選挙区で負けても一定の条件で「当選」できる重複立候補制度もあります。この「小選挙区比例代表並立制」こそ大きな問題点です。小選挙区の議員定数はすべて1名です。そのため、僅かな差（1票でも）で当選者が

決まります。当選者が僅差で勝利した場合に、別の候補者に投票した方の意思は「死票」となります。今回の衆議院選では立憲民主党に投票した64・2%の票が「死票」になりました。得票数と議席配分率は大きく乖離し、民意が反映しない選挙制度です。

### ■完全比例代表選挙に

この問題を解決するには民意を最大限に尊重する「完全比例代表制」が最適です。比例代表制では、各政党が獲得した得票数に比例して党の当選者が決定され、不平等な議席配分はなくなります。

参議院は定数248です。

任期は6年ですが、3年ごとに半数が改選され、3年に1回、参議院議員の半数を選びます。そのうち選挙区選出議員148名、比例代表選出議員100名は「政党の名前」か「候補者の名前」を記入し選びます。複数の議席を獲得した党は「候補者の名前」の投票数が多い順に当選します。

### ■高い供託金で立候補を制限

この国政選挙制度には別の根本的な問題があります。高額な供託金と政党要件がないと容易に選挙に出られない非民主的な制度があります。

国政選挙に立候補するためには、衆議院・参議院いずれも選挙区で300万円、比例区で600万円という高額な供託金が必要で、しかも得票数が法定得票以下の場合には供託金は没収されます。

諸外国ではアメリカ、ドイツ、フランス、ロシアなどは供託金制度がなく、イギリスは約8万円、カナダは約10万円です。日本の供託金は世界一高いのです。憲法44条は、国会議員の立候補資格について財産や収入による差別を禁止しています。今の供託金制度は憲法違反といえます。

### ■少数政党は活動を規制

さらに、供託金を用意しても「政党要件」という大きな壁が立ちます。政党として認めるための条件は、公職選挙法をはじめ4つの法律で諸派、地域政党、ミニ政党などの政治団体を政党として認めるための厳格な要件を定めています。

政党とは国政選挙で「全国で2パーセント以上の得票率を獲得」したか「5名の国会議員の存在」のどちらかの条件を満たせば政党要件を満たし、そうでない政党は選挙活動などが差別化されます。

但し、政党として同じように扱われる「確認団体」方式があります。そのためには、参議院選挙に10名の候補者と多額の資金が必要です。まさに「政党要件」がない政党、政治団体は国政に関与しにくく、しかも不公平な選挙制度で差別されています。民意が反映する制度に変えましょう。

表3 ● 2017年衆院選の結果と完全比例代表制の配分試算（議員定数465）

政党名	議席数		内訳議席数		議席占有率	得票率	議席数(試算)	
	当選者合計	小選挙区	比例代表	並立制			比例代表	比例配分
自民党	281人	215人	66人	60.4%	33.28%	155人		
公明党	29人	8人	21人	6.2%	12.51%	58人		
希望の党	50人	18人	32人	10.8%	17.36%	81人		
日本維新の会	11人	3人	8人	2.4%	6.07%	28人		
立憲民主党	54人	17人	37人	11.6%	19.88%	92人		
日本共産党	12人	1人	11人	2.6%	7.90%	37人		
社民党	2人	1人	1人	0.4%	1.69%	8人		
日本のこころ	0人	0人	0人	0%	0.15%	1人		
幸福実現党	0人	0人	0人	0%	0.52%	2人		
新党大地	0人	0人	0人	0%	0.41%	2人		
支持政党なし	0人	0人	0人	0%	0.22%	1人		

比例代表の得票率に基づき、議席を配分すると、与党の議席数が減り、野党が増えていることがわかる（右端、赤色部分）  
 （投票当日に追加公認があったが、それは上記数字には含まれていない。小選挙区で無所属の当選者が26人いるが、省略した。ただし合計はそれを含む数字）

新社会党機関紙「新社会」を読みませんか  
 月4回発行・タブロイド判・月額700円・送料168円

お問い合わせ先